

事務事業名		情報システム再構築事業		所属部	総務部	所属課	情報システム課
総合計画体系	政策名	(VI)推進計画・地域経営によるまちづくりの推進		所属G	情報システムグループ	課長名	末次 治良
	施策名	(37)時代に合った行政サービスの実現		担当者名	門脇 史明	電話番号	0854-43-8310
	目的	行政機能	意図	効率、公平なサービスを提供する。		(内線)	4700
	基本事業名	(108)業務と組織機構の見直し		予算科目	会計 款 大事業 大事業名	電算総務管理事業	
目的	組織・機構、職員	意図	定員管理計画に基づく職員数で、効率よくサービスを提供する。	0 1 1 0 0 1	中事業 中事業名	情報システム再構築事業	
				0 5 5 0 0 4	中事業 中事業名		

1 現状把握【DO】

(1)事業概要

① 事業期間
<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (年度～)
<input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 (23 年度～ 30 年度)
② 事業内容 (期間限定複数年度事業は全体像を記述)
【対象システム等】
・基幹業務系業務システム H23年度～H28年度
・ネットワーク機器更新 H24年度～H29年度
・内部情報系業務システム(計画中) H25年度～H30年度

(2)事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	24年度実績(24年度に行った主な活動)		25年度計画(25年度に計画する主な活動)		
		<ul style="list-style-type: none"> ・業務担当課との調整 ・システム構築委託業務管理 		平成24年度と同じ		
	② 活動指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	ア 再構築機器数	式		14	25	2
	イ 再構築システム数	システム		31	0	4
	ウ リース料の支払件数	件		2	3	4
	エ					

(3)事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)
	①更新したコンピュータ機器、システム、ネットワーク機器 ②各課・職員	ア コンピュータ・ネットワーク機器／システム数	式/システム		14/31	39/31	41/35
		イ 職員数	人		549	541	529
		ウ					
② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	22年度(実績)	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(計画)	
①支障なく日常業務で使用できる性能を維持すること。 ②習熟度を上げて、支障なくシステムが運用できるようにする。	ア システム稼働率(稼働した時間／稼働すべき時間)	%		100.0	100.0	100.0	
	イ 職員からの問合せ	件		151	1,414	150	
	ウ						

(4)事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (24年度決算)	② コストの推移	単位	22年度(決算)	23年度(決算)	24年度(決算)	25年度(計画)
・再構築支援業務委託 838千円	財源内訳	国庫支出金	千円			
・基幹系システムリース料 34,917千円		県支出金	千円			
・ネットワーク機器リース料 1,498千円		地方債	千円			
・情報系機器リース料 4,725千円		その他	千円			
		一般財源	千円		72,162	41,978
	事業費計 (A)	千円		72,162	41,978	78,145
	人件費	正規職員従事人数	人		6	4
		延べ業務時間	時間		5,734	517
		人件費計 (B)	千円		22,603	2,026
	トータルコスト(A)+(B)	千円		94,765	44,004	

(5)事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
今後、事務処理のシステム化は一層進み、職員数は減少する。 情報システムは、自己導入方式からクラウド化、共同処理化の取組が増加していく。	機器老朽化やシステムの陳腐化に対応し、複雑化する業務に対処するため平成23年度に基幹系業務システム、平成24年度に情報系業務システム機器の更新を実施した。	議会から、システム改修費や維持経費の縮減を求める声やシステム更新の検討を求める意見が上げられている。 旧システムは稼働年数の経過により操作性が悪くなっており、システムの操作性の向上を望む声が職員から上げられている。

事務事業名	情報システム再構築事業	所属部	総務部	所属課	情報システム課
-------	-------------	-----	-----	-----	---------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性	この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている * 余地がある場合⇒	見直し余地があるとする理由
	② 公共関与の妥当性	なぜこの事業を市が行わなければならないのか？ 税金を投入して達成する目的か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である * 余地がある場合⇒	
	③ 対象・意図の妥当性	対象を限定・追加する必要はないか？ 意図を限定・拡充する必要はないか？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 適切である * 余地がある場合⇒	
B 有効性	④ 成果の向上余地	成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方はあるか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？ <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある <input type="checkbox"/> 向上余地がない	理由 ・機器の更新により障害発生件数を減らすことができる。 ・システム機能の充実により、人的ミスによる過誤の発生を減らすことができる。 ・システム更新を行うことにより、時代にあった効率的な運用を行うことができる。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ <input type="checkbox"/> 影響無 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有	理由 機器やシステム、アプリケーションソフトなどメーカーのサポート期間が終了しているため、故障等が発生しても修理ができないことや最新の状況に対応したセキュリティ対策が実施できないことにより事故が発生するリスクが大きくなる。
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性	目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？ <input type="checkbox"/> 他に手段がある * ある場合⇒ (具体的な手段や類似事業名) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない	理由 現在、県内市町村で共同化の研究に着手したばかりであり、共同化の可能性については不明である。
C 効率性	⑦ 事業費の削減余地	成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など) <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 ・事務処理手順の見直し等を実施し極力構築費用を抑制する。 ・調達方式の検討を行い維持経費の削減を図る。
	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？ <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がある <input type="checkbox"/> 削減余地がない	理由 計画策定やシステム構築委託業務の監理業務などコンサル業者に委託することにより、情報システム課職員の業務時間を減らすことができる。
D 公平性	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地	事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？ <input type="checkbox"/> 見直し余地がある <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である	理由 電算機器、システム、ネットワークは庁内の全職員、大きく見れば全住民を対象としているため、受益者負担はなじまない。

評価 の 総 括	① 1次評価者としての評価結果	② 1次評価結果の総括(根拠と理由)
	A 目的妥当性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり B 有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり C 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり D 公平性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり	基幹系業務システムの更新を実施した

3 今後の方向性【PLAN】

① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可	② 改革・改善による期待成果																		
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	<table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">成果</td> <td>向上</td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	成果	向上	●		維持		×	低下		×
		コスト																	
	削減	維持	増加																
成果	向上	●																	
	維持		×																
	低下		×																
内部情報システムやネットワークについても、事業の有効性、効率性を考慮して機器更新及びシステムのレベルアップを実施する必要がある。	廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。																		